

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人事管理事業(臨時職員)				事業コード	810123						
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち			政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化			施策コード	712						
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課			所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	60	頁
計画期間	開始年度	昭和12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中		
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	産休・病休・休職職員の発生に対応する代替職員を補充配置するとともに障害者法定雇用率「府内自治体No.1の雇用率」を目指して障害のある人の雇用を促進する。											
対象者	臨時職員(50人×12月)				対象者数	600		単位あたりコスト	131.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	産休・病休・休職・欠員職員代替臨時職員の雇用 繁忙期(時間外手当縮減)臨時職員の雇用 法定障害者雇用率確保臨時職員の雇用											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
	報酬	72,056	会計年度任用職員の報酬									
	職員手当等	4,852	会計年度任用職員の期末手当									

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	47,464	65,915	72,670	72,841				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	47,464	65,915	72,670	72,841					
予算財源内訳	① 一般財源	47,464	65,915	72,670	72,841				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	25,112	10,992						
	② 配当予算	72,576	76,907						
	③ 執行額	72,576	76,907						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,680	1,680	1,680	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	74,256	78,587	1,680	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	障害者法定雇用率	%	3.3 / 2.5	2.7 / 2.5	3.3 / 3.2	/ 3.2	3.2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	障害者雇用者数	人	26 / 24	28 / 26	33 / 26	/ 26	26
	単位あたりコスト		2932.7	2592.0	2330.5		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	職員の産休・病休等時に行政サービスを継続して提供するための代替職員の雇用である。障害者雇用法定雇用率を達成するため、また障害のある人が生き生きと働き続けることのできる社会の実現のために臨時職員の雇用を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	最低賃金の引き上げに伴い改定を行った。職員の代替の場合は毎日勤務により行政サービスの維持を図った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	障害者雇用を見据えて関係機関からの職場実習を積極的に受け入れた。障害者法定雇用率を達成し、離職も少なく勤務の継続ができた。業務繁忙時期に合わせて臨時職員を配置することで職員の時間外勤務を縮減し、ワークライフバランスの実現を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 職員の産休・病休等や業務繁忙時期に合わせて速やかに臨時職員を雇用しており、行政サービスの維持と職員の時間外勤務等負担の軽減を行っている。 障害者法定雇用率を達成するのみならず、障害のある職員が継続して働き続けることのできる環境づくりをしている。 障害のある職員の雇用が増える中で、特性に応じた支援体制の構築が課題である。 		
改善策	行政サービスの維持とユニバーサル社会の実現のために継続に必要な事業である。障害者雇用の推進については、障害のある職員の勤務継続のため、一人ひとりの状況を的確に把握し、それぞれの特性に合ったきめ細かな支援体制を充実していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	行政サービスの維持とユニバーサル社会の実現のため、引き続き必要に応じた会計年度職員の採用・配置を実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	新型コロナウイルス感染症の影響による会計年度任用職員雇用事業				事業コード	810133	
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち			政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実	
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化			施策コード	712	
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課			所属長	岸見 貴志	
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	
	会計	01 一般会計		決算付属資料	60		頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名		
					R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症の影響により、各課所管する業務が繁忙となることから、会計年度任用職員(臨時職員)を配置する。雇用する対象者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇・雇止め(休業・収入減を含む)となった市民を採用する。						
対象者	臨時職員(10人×12月)		対象者数	120		単位あたりコスト	127.1
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	会計年度任用職員(臨時職員)の雇用						
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容				
	報酬	13,547	会計年度任用職員の報酬				
	職員手当等	905	会計年度任用職員の期末手当				

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	13,667	0	0				
	② 補正予算	24,032	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
	小計(①～③)	24,032	13,667	0	0				
予算財源内訳	① 一般財源	24,032	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	13,667	0	0				
決算情報	① 流充用額	△ 629	785						
	② 配当予算	23,403	14,452						
	③ 執行額	23,357	14,452						
	④ 執行率	99.8%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	800	800	0	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	24,157	15,252	0	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	新規雇用人数	人	/	8	/ 10	10 / 10	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	業務用端末整備台数	台	/	20 / 20	0 / 0	/	0
	単位あたりコスト		/	1167.9		/	
	単位あたりコスト		/			/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	新型コロナウイルス感染症の影響による雇止め等で離職した市民を雇用し、また業務繁忙となる部署での業務を円滑に行うことができた。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	現行の臨時職員と同水準の給与とした。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	雇用した臨時職員は、それまでの経験を活かして配属先部署で勤務した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により雇止めとなった市民と、業務繁忙部署の双方のニーズに合致した事業であり、着実に達成ができた。		
改善策	令和3年度で終了		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	くらしの資金等管理事業					事業コード	420317					
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち				政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実					
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化				施策コード	712					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課				所属長	大西 孝治					
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	102	頁
計画期間	開始年度	昭和45年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	くらしの資金貸付事業運営要綱											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	生活困窮者自立支援事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	生活の不安定な世帯に対し、くらしに必要な資金を貸付け、これらの世帯の経済的自立と生活意欲の促進を図る。											
対象者	市内在住で貸付要件に該当する方				対象者数	-		単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・世帯主等の解雇・廃業・傷病・死亡・災害等において、真にやむを得ない場合に同一世帯内における主たる生計維持者に対して随時貸付を行う。 ・貸付金額は、1世帯につき12万円以内。 ・無利子、無担保、保証人不要。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容							
	役務費		1	郵送料								

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,269	1,269	1,269	1,269				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	1,269	1,269	1,269	1,269					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	1,269	1,269	1,269	1,269				
決算情報	① 流充用額	△ 1,200	0						
	② 配当予算	69	1,269						
	③ 執行額	1	1						
	④ 執行率	1.4%	0.1%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01 / 0.01	0.01 / 0.01	0.01 / 0.01	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	105	105	105	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	106	106	105	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	くらしの資金償還金	種類	貸付金元利収入	実績金額	1	決算付属資料	42	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	貸付人数	人	0 / 10	0 / 10	0 / 10	/	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	制度周知広報回数	回	0 / 1	0 / 1	0 / 1	/	1
	単位あたりコスト		/	/	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	生活が不安定となっている世帯に対し、くらしの安定を図るために貸付要件に該当する世帯に必要な貸付資金である一方で、社協が実施している生活福祉資金の貸付により対応が可能である。	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	緊急貸付であれば、本事業と類似している社協の生活福祉資金貸付制度の活用で対応できる。	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	生活が不安定となっている世帯に対して、緊急一時的な貸付制度であるが、今後においては、相談者に寄り添いながら包括的な支援が必要であると考えます。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	解雇・廃業・傷病等による生活困窮状態に対して、緊急一時的に貸付を行うこととしているが、ここ数年において貸付実績は全くない状態である。一時的な金銭支援だけでなく、生活困窮者自立支援事業との連動により、貸付を行った世帯に対して寄り添った相談支援を行う必要がある。現在、コロナ禍において生活が不安定となっている世帯が社協の生活福祉資金の貸付利用に結び付いていることから、特に本事業の広報はしておらず、相談に来所された方に対して、随時本制度について周知を行っている。		
改善策	社協において類似する生活福祉資金貸付制度があること、また、府内他市の状況を踏まえ、事業の継続について検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業				事業コード	440124					
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち			政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実					
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化			施策コード	712					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課			所属長	大西 孝治					
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	令和3年度福知山市子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)実施要綱										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症が長期化するなかで、様々な困難に直面した方々に対し速やかに生活・暮らしの支援を行う。										
対象者	令和3年度住民税非課税世帯等				対象者数	9,500		単位あたりコスト	88.1		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム										
事業概要 (箇条書き)	以下に該当する世帯に10万円/世帯を給付する。 ○非課税世帯 世帯全員が令和3年度「住民税均等割が非課税」の世帯 ○家計急変世帯 新型コロナウイルス感染症が原因で令和3年1月以降の収入が減少し「住民税均等割が非課税相当」の収入となった世帯										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	816,500		給付金							
	委託料	10,534		システム開発費							
	役員費	2,988		振込手数料、郵送料 等							
	需用費	509		申請書類等印刷、事務用品							
	報酬・職員手当等・使用料及び賃借料	769		臨時職員報酬、超過勤務手当、コピー使用料							

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0	0	153,330	0					
	② 補正予算	0	972,874	164,967	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0	0					
小計(①～③)	0	972,874	318,297	0						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0					
	② 国支出金	0	972,874	318,297	0					
	③ 府支出金	0	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 30,000							
	② 配当予算	0	942,874							
	③ 執行額	0	831,300							
	④ 執行率	0.0%	88.2%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.53 / 0.38	0.53 / 0.38	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	0	5,190	5,190	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	836,490	5,190	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業		種類	民生費国庫補助金	実績金額	693,000	決算付属資料	18	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		給付率(非課税世帯)	%	/	/	89 / 98	/ 98
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	制度周知の実施	回	/	/	4 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		/	/	207825.0	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>国の制度決定後、速やかに予算補正し事業に着手した。全国一律で実施している事業であり新型コロナウイルス感染症の影響で困難に直面した方々を速やか支援するため、行政主体で実施する必要がある。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>市が所有する課税情報を利用し給付対象者にプッシュ式で受給に必要な書類を送付するなど、迅速かつ簡便な手続きでの給付を実現している。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>住民税非課税世帯に対し1世帯当たり10万円を給付した。現金給付による即効性の高い事業である。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>庁内で動員体制を組み、速やかな支給を実現した。</p>		
改善策	<p>税や住民票に関する庁内担当部署職員の兼務による支給事務の体制を整備した。令和4年度も引き続き実施することとなったため、同様の体制整備が必要である。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	<p>事業評価実施後に記載(対象事業のみ)</p>
----------	---------------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	生活保護扶助事業				事業コード	450105	
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち			政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実	
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化			施策コード	712	
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課			所属長	大西孝治	
会計情報	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費	
	会計	01 一般会計		決算付属資料	136		頁
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	R4現在の状況 継続中	
根拠法令等	生活保護法						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業	生活保護管理事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民等に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。						
対象者	生活保護受給者	対象者数	903	単位あたりコスト	1,767.0		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	最後のセーフティネットとして困窮の程度に応じて、次に掲げる各扶助による給付を行うとともに、被保護者の自立に向けた支援を行う。 (扶助の種類) ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容				
	生活扶助	390,985	衣食その他日常生活の需要を満たすための経費				
	住宅扶助	189,365	住居、補修その他住宅維持に必要な経費				
	教育扶助・生業扶助等	29,549	義務教育や高等学校就学費等に必要経費、葬祭費等				
	介護扶助	28,112	介護保険法に規定する要介護者の支援に必要な経費				
医療扶助	862,609	診察、薬剤、治療材料等の経費					

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,670,093	1,720,196	1,614,474	1,529,026				
	② 補正予算	0	△ 125,713	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	1,670,093	1,594,483	1,614,474	1,529,026					
予算財源内訳	① 一般財源	394,424	362,021	380,335	361,925				
	② 国支出金	1,239,069	1,195,862	1,195,855	1,131,769				
	③ 府支出金	18,600	18,600	18,284	15,332				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	18,000	18,000	20,000	20,000				
決算情報	① 流充用額	△ 339	0						
	② 配当予算	1,669,754	1,594,483						
	③ 執行額	1,639,265	1,500,618						
	④ 執行率	98.2%	94.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	10.50 / 3.38	10.38 / 4.78	10.38 / 4.78	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	92,450	94,990	94,990	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,731,715	1,595,608	94,990	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	生活保護費	種類	民生費国庫負担金	実績金額	1,156,993	16	決算付属資料	頁
		生活保護費		民生費府負担金	15,149	24			
		生活保護費返還金等		雑入	24,924	46			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	就労支援事業による自立者数	人	13 / 13	14 / 15	20 / 15	/ 15	15
医療扶助における後発医薬品使用率	%	78 / 78	79 / 80	77 / 80	/ 80	80	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	被保護世帯数	世帯	757 / 790	742 / 780	682 / 780	/ 780	780
	単位あたりコスト		2112.6	2209.3	2200.3		
	訪問活動	回	1742 / 2550	642 / 2500	525 / 2500	/ 2500	2500
単位あたりコスト		918.1	2553.4	2858.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 本制度は、憲法で保障された最後のセーフティネットの制度であり、生活に困窮する人が最低限度の生活を営み、自立に向けた支援を受けるために必要不可欠な事業である。 法定受託事務であるため、行政で実施する事業。 困窮者に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障する最後のセーフティネットであることから、優先度の高い事業である。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 被保護世帯の自立のため、就労準備支援や他法他施策の活用等関係機関と連携しながら効果的な自立支援の実施に努めている。 扶助費の中では、医療扶助費が多い中で、被保護者の健康管理と後発医薬品使用を進め、病院と連携しながら実施していく。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護システムにおいて、実績等の把握及び進行管理を行っている。 コロナ禍において、訪問活動は感染防止の観点から緊急時のみ訪問を行っていたが訪問しない場合は電話連絡や来所面談を行うなど生活状況の把握に努めた。 被保護世帯の状況に応じて、経済的自立・日常生活自立・社会的自立を目指すことが求められることから、府や近隣市町村、関係機関と連携しつつ、本人の状況に応じた自立支援に努めている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>生活保護法に基づき、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を支援するための助言・指導を行いつつ、適正な事業運営に取り組んだ。</p> <p>新型コロナウイルス感染防止のため、CWによる生活保護世帯への訪問活動を自粛(緊急対応等のみ実施)していたことから、訪問活動が大幅に減少したが、電話連絡等により生活保護世帯の生活状況等の把握に努めた。</p> <p>また、新型コロナウイルスの影響を受けて、収入の減少や失業により生活に困窮した人が緊急小口資金等特別貸付が終了等により、生活維持ができなくなった場合には、生活保護世帯や扶助費の増加が見込まれる。</p>		
改善策	<p>生活保護の相談があれば、相談者が抱える課題や問題に寄り添い、適切な助言を行うとともに生活保護世帯に対しても定期的な訪問活動を実施し、生活状況の把握に努め、自立に向けてた就労支援等や後発医薬品の使用促進に努める。また、生活保護の申請に来所された場合には、世帯の生活状況を把握し、相談者に寄り添いながら申請権を侵害することがないように生活保護の適正実施に努めていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	生活保護管理事業				事業コード	450110						
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち			政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化			施策コード	712						
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課			所属長	大西孝治						
会計情報	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	生活保護法											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	生活保護扶助事業											

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	生活保護法に基づき、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、困窮している市民一人ひとりが健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう自立に向けた支援を受けるため、最後のセーフティネットである生活保護制度を円滑に事務遂行を行っていく。											
対象者	生活保護受給者			対象者数	903		単位あたりコスト	22.6				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	北日本コンピュータサービス㈱											
事業概要 (箇条書き)	生活保護に関する事務を適切に実施するために必要となる経費。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
	報酬、職員手当等	2,991	臨時職員報酬、職員手当									
	需用費	603	消耗品費、燃料費、印刷製本費等									
	使用料及び賃借料	5,446	電子計算機等賃借料、公用車賃借料									
	役務費	3,388	電話代、郵送料、保険料									
	委託料ほか	5,085	委託料、備品購入費、公課費、旅費									

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	12,412	18,172	14,127	20,578				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①～③)	12,412	18,172	14,127	20,578				
予算財源内訳	① 一般財源	9,611	12,777	8,927	9,792				
	② 国支出金	2,801	4,658	5,200	10,786				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	737	0	0				
決算情報	① 流充用額	339	0						
	② 配当予算	12,751	18,172						
	③ 執行額	12,604	17,513						
	④ 執行率	98.8%	96.4%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.39 / 0.02	0.36 / 0.02	0.36 / 0.02	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	3,170	2,930	2,930	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	15,774	20,443	2,930	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	生活保護適正化実施推進事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	5,278	決算付属資料	18	頁
		電気自動車購入補助金(社会福祉課)		雑入		420		48	
		生活保護管理事業(地域活性化)		民生債		3,400		50	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	扶養調査による援助確認の割合	%	33.5 / 40	23.8 / 40	41.3 / 40	/ 40	40
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	社会福祉主事(査察指導員含む)人員	人	11 / 11	12 / 11	12 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		1424.3	1050.3	1459.4		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護法に基づき、法定受託事務である生活保護業務を市で実施している。 生活保護扶助事業を円滑に運用し、適正に事務執行していくためには優先度の高い事業である。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、1人当たりのケース数約70ケースであり、市の基準である1人当たりのケース数の80ケースの基準を満たしている。被保護者の生活状況を把握し、抱える問題や課題に寄り添いながら、支援を行っている。 事務処理の効率化・円滑化のため、生活保護システムを活用しながら日々の事務処理を行っている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護に関する実績においては、生活保護システムを活用しながら進行管理を行っている。 生活保護制度の円滑な事務執行のため、生活保護適正化実施推進事業補助金を活用しながら、財源や人材確保に努めている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	生活保護業務において円滑な事務執行を行うことができ、生活保護受給者への自立に向けた必要な支援を適切に行うことができた。		
改善策	今後においても、生活保護制度を円滑に適正実施していくため、国の補助金等を活用しながら必要な人材を確保するとともに、処遇困難なニーズに対応していくため、より一層の人材育成に取り組む必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中国残留邦人等支援事業				事業コード	450112					
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち			政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実					
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化			施策コード	712					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課			所属長	大西孝治					
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律										
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、永住帰国した中国残留邦人の自立の支援を行う。										
対象者	永住帰国した中国残留邦人			対象者数	1		単位あたりコスト	1,415.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	永住帰国した中国残留邦人が日常生活または社会生活を円滑に営むことができるよう被支援者の相談に応じながら必要な助言や支援給付、日本語の習得援助などの施策を講じる。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	需用費	25		消耗品							
	役務費	4		郵送料							
	使用料及び賃借料	36		複写機使用料							
	扶助費	710		生活・医療支援給付等							

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,446	1,446	1,446	1,591			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①～③)	1,446	1,446	1,446	1,591			
予算財源内訳	① 一般財源	319	319	319	383			
	② 国支出金	1,127	1,127	1,127	1,208			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	1,446	1,446					
	③ 執行額	694	775					
	④ 執行率	48.0%	53.6%					
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	640	640	640	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,334	1,415	640	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	中国残留邦人等支援	民生費国庫負担金	532	16	決算付属資料	頁
			地域福祉推進増進事業	民生費国庫補助金	110	18		
			中国残留邦人等支援給付事業事務費	民生費国庫委託金	64	22		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	支援実績	人	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	日本語教室参加数	回	0 / 30	0 / 24	0 / 24	24	24
	単位あたりコスト		/	/	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 法定受託事務であり、被支援者の生活の安定を図るため、必要性が高い。 被支援者に対し、相談支援や生活・医療等の支援給付を行い、適切な支援を行っている。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、支援対象者が1名であり、生活保護制度に類似する事業であることから、平成30年度から社会福祉課において本事業を担当することで、円滑な事業実施ができています。 定期的に本人及びその親族等と訪問面談を行い、生活状況等の把握に努めている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 被支援者及びその親族等が、日常生活や社会生活を円滑に営むことができています。 感染拡大による影響のため、日本語教室への参加ができなかったが、本人及びその親族等と連絡を取り、参加について働きかけている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	法律に基づき、被支援者が日常生活や社会生活を円滑に営むよう相談に応じ、生活や医療等の給付や日本語習得のための適切な支援が実施できた。なお、日本語教室への参加については、対象者が高齢であることや新型コロナウイルス感染拡大による影響のため、日本語教室(兵庫県尼崎市)へ通うことができなかった。		
改善策	法律の規定に基づく事業であり、支援対象者に寄り添いつつ、日常生活や社会生活を円滑に営めるよう相談に応じ、関係機関と連携しながら適切な支援を行っていく。今後において、日本語教室への通所については、対象者と連絡を取りながら必要に応じて呼びかけていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業				事業コード	420417					
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち			政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実					
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化			施策コード	712					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課			所属長	西山 よう子					
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	障害者基本法、障害者雇用促進法、障害者差別解消法、障害者総合支援法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	障害のある人が本人の意思に沿った就労ができるよう、障害者雇用の実態把握、理解促進、体制整備を行い、雇用促進と定着に関わる取組みを行う。										
対象者	障害のある人			対象者数	4,755		単位あたりコスト	0.8			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・「障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進会議」の開催 ・障害者雇用に関するアンケート調査の実施 ・ほっとはあと販売会の実施 ・障害者雇用促進セミナーの実施										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	報酬	1,189	臨時職員報酬								
	職員手当等	82	臨時職員期末手当								
	報償費	35	障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進会議委員謝礼								
	需用費	113	プリンター消耗品費ほか								
	備品購入費	215	カラープリンター購入								

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	4,705	9,472	8,551				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	0	4,705	9,472	8,551					
予算財源内訳	① 一般財源	0	4,705	6,400	8,086				
	② 国支出金	0	0	248	310				
	③ 府支出金	0	0	124	155				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	2,700	0				
決算情報	① 流充用額	0	△ 17						
	② 配当予算	0	4,688						
	③ 執行額	0	1,634						
	④ 執行率	0.0%	34.9%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.30 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	0	2,400	2,400	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	4,034	2,400	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	障害のある人の就労者数	人	/	/	/	721 / 1000	/ 1000
就労系障害福祉サービス利用者数	人	/	/	/	247 / 259	/ 268	277
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	あいさぽーター企業(新規)	件	/	/	11 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		/	/	148.5	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 企業を対象に障害者雇用に関する現状と課題を抽出するため、障害者雇用に関するアンケート調査を実施した。 また、障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進会議を開催し、福祉、雇用、教育等に携わる関係者で障害者雇用に係る課題について協議し、課題解決に向けた取組みとして次年度の施策に反映した。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークや東京都ジョブパーク、長田野工業センター等と連携し障害者雇用促進セミナーを実施した。 事業の実施にあたっては、講師選定、企業への周知等、各関係機関で役割分担し、コスト削減や効率化を図った。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 本市の課税上のデータと障害福祉サービスのデータに基づき、障害のある人の就労者をより現状に近い数値で把握している。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 通勤手段の確保 障害のある人にあつた業務や仕事の確保 障害に関する理解促進 などが必要。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 障害者自動車運転免許教習費助成制度の対象者を拡充し、障害のある人の就労や社会参加を促進する。 障害者雇用を促進するため、企業を対象にしたセミナーの開催、先進企業視察、合同就職面接会等を実施する。 障害福祉サービス事業所の工賃向上に繋がる新たな事業を実施する。 障害のある人が新規で就労された場合に支度金を支給し、障害のある人の就労を後押しする。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和4年度に 1) 障害者新規就労支度金の取り扱い開始 2) 障害者自動車運転免許取得教習費助成の対象及び金額の拡大 3) 企業向け障害者雇用支援として、セミナー及び先進企業視察ツアー、面談会等を実施した。 令和5年度は、上記事業を継続しながら、B型作業所への支援について、課題を踏まえた個別支援を実施するとともに、販売機会増加に向けた取組みを行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	勤労者住宅融資制度利子補給事業				事業コード	320205						
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち			政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化			施策コード	712						
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課			所属長	山田 信義						
会計情報	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		会計	01 一般会計	決算付属資料	160	頁
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市勤労者住宅資金融資要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	本市に居住または居住しようとする勤労者に対し、住宅の新築、購入等を行うための資金の一部を低利かつ長期に融資することにより、住生活の向上を図り、若者の定住を促進する。											
対象者	本市居住又は居住しようとする勤労者			対象者数	1		単位あたりコスト	162.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	近畿労金											
事業概要 (箇条書き)	勤労者住宅資金融資制度取扱い金融機関の近畿労働金庫に対し、金庫所定の融資利率と本市制度利率の差額を補助することで勤労者に対し低利融資を実現し、住生活の向上と若者の定住を図る。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	2		勤労者住宅融資制度利子補給金								

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	22	2	1	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	22	2	1	0	
予算財源内訳	① 一般財源	22	2	1	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	22	2		
	③ 執行額	8	2		
	④ 執行率	36.4%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	160	160	160	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	168	162	160	0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	利用者数	人	4 / 0	4 / 0	2 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	新規利用者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		/	/	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	現在の低金利社会において、近年新規の制度利用者はなく、現利用者の利子補給を行っているのみである。	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	融資申し込み、審査、実行、返済、回収、利息計算にいたるまで近畿労金で実施されている。本市は債務者の債務残高平残に対する利息相当額を、近畿労金より請求を受け、年に1回支給している。債務者は通常の融資の事務手続きを経ることで支払利息をおさえることができ、本市では各債務者との直接的な事務手続きがないことから、効率的に低コストで実施している。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	現在の低金利社会において新規の利用者がいない状況である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成31年度に新規受付を中止する要綱改正を行ったことに伴い新規制度利用者がいないが、制度利用者がいる限り継続して事業を行う必要がある。		
改善策	新規の制度利用者が無い状況が10年以上続いているが、制度利用者がいる間は継続して事業を行い、勤労者の生活支援に寄与する。平成31年度に新規受付を中止する要綱改正を行った。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	シルバー人材センター支援事業				事業コード	420102						
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち			政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化			施策コード	712						
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課			所属長	山田 信義						
会計情報	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		会計	01 一般会計	決算付属資料	160	頁
計画期間	開始年度	昭和60年	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市高齢者労働能力活用事業費等補助金交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する。											
対象者	シルバー人材センター及びその会員			対象者数	638		単位あたりコスト	27.2				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター											
事業概要 (箇条書き)	・60歳以上の高齢者が会員として構成され、高齢者に就業の機会を提供する公益社団法人福知山市シルバー人材センターの運営費及び各種事業に対して助成する。(補助金交付)											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
	役務費	7	保険料									
	負担金補助及び交付金	15,887	高齢者労働能力活用事業費等補助金、全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費、京都府シルバー人材センター連合会賛助会員会費									

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	15,898	15,898	15,898	15,898				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	15,898	15,898	15,898	15,898					
予算財源内訳	① 一般財源	15,354	15,343	15,326	15,449				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	544	555	572	449				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	15,898	15,898						
	③ 執行額	15,894	15,894						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.32 / 0.00	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,560	1,440	1,440	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	18,454	17,334	1,440	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	土地貸付収入(産業観光課)	種類	財産貸付収入	実績金額	303	決算付属資料	32	頁
		土地建物貸付収入(産業観光課)		財産貸付収入		231		32	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		シルバー会員数	人	680 / 720	661 / 720	638 / 720	/ 720
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	業務受注件数	件	5149 / 5236	5113 / 5149	5107 / 5113	/ 5107	5300
	単位あたりコスト		3.1	3.1	3.1		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	元気な高齢者の就労による社会参加は、地域活力の向上とともに、高齢者福祉の観点からも重要である。高齢者に対し就業機会や生きがいの提供を行うシルバー人材センターの運営を引き続き支援する必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	高齢者に対する就業機会を提供し、また最低賃金の保障など現行の運営基盤を維持するためにも引き続き市が支援を行っていく必要がある。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	シルバー人材センターは高齢者に対し就業機会を提供することで、高齢者の生きがい創出や健康増進に寄与し、さらにボランティア活動の積極的な取り組みなどによる地域社会への貢献度も大きい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少に伴う労働力不足の中、再雇用、定年の延長などの影響もあり高齢者の雇用環境が厳しくなっている。</p> <p>シルバー人材センターは高齢者の就労の場、生きがいの充実を図る場としての役割を担っており、会員の能力と希望に応じた公平で適正な就業機会を提供できるよう努めている。</p>		
改善策	<p>再雇用、定年の延長等、60歳以降の人生の選択肢が増えたことにより、シルバー人材センターの会員数が減少傾向にあるが、今後、ますます進行する高齢化社会において、元気な高齢者の就労による社会参加は、地域活力の向上とともに、高齢者福祉の観点からも重要である。</p> <p>シルバー人材センターについては、自立されることが望ましい形ではあるが、市として高齢者に対し就業機会の提供を行うシルバー人材センターの運営を引き続き支援する必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>高齢者の就業機会の提供を行うシルバー人材センターの安定した事業継続の為に引き続き支援を行う必要がある。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--